

このことは、「電子・金融空間」のなかでも、時間を切り刻み、一億分の一秒単位で投資しなければ利潤をあげることができないことを示しているのです。

日本を筆頭にアメリカやユーロ圏でも政策金利はおおむねゼロ、一〇年国債利回りも超低金利となり、いよいよその資本の自己増殖が不可能になってきている。

つまり、「地理的・物的空間（実物投資空間）」からも「電子・金融空間」からも利潤をあげることができなくなっているのです。資本主義を資本が自己増殖するプロセスであると捉えれば、そのプロセスである資本主義が終わりに近づきつつあることがわかります。

さらにもっと重要な点は、中間層が資本主義を支持する理由がなくなっていることです。自分を貧困層に落としてしまうかもしれない資本主義を維持しようというインセンティブがもはや生じないのです。こうした現実を直視するならば、資本主義が遠くない将来に終わりを迎えることは、必然的な出来事だとさえ言えるはずです。

一〇年国債の利子率が二%を下回るということは、資本家が資本投資をして工場やオフィスビルをつくっても、資本家や投資家が満足できるリターンが得られなくなったことを意味するのです。

一九七三年の第一次オイル・ショックまでは一バレル二～三ドルで買えた原油が、一九七四年には一バレル二・二ドルにまで高騰しました。そこから二〇〇二年末までのおよそ三〇年間は、平均値一バレル二一・四ドルを中心として一三・六～二九・二ドルのレンジ（プラスマイナス一倍の標準偏差）で推移します。第二次オイル・ショックや中東での戦争勃発によって供給が止まったときには、一時的に四〇ドル前後まで高騰しましたが、供給が長期にわたって止まることはなく、しばらくすると従来のレンジに回帰していました。

ところが、一九九八年一二月の一バレル一ドルをボトムとして、原油価格は高騰に転じます。二〇〇三年になると、供給ショックが起きたわけではないのに、原油価格は従来の上限値を超え、二〇〇四年七月には四〇ドルを突破、リーマン・ショック直前の二〇〇八年七月一日には一時、一バレル一四七ドルにまで達しました。現在も一〇〇ドル前後で、二〇〇二年までのレンジに戻る気配はありません。

こうした原油価格の高騰により、一九七〇年代半ば以降、先進国では投入コストが上昇し、租利益が圧迫されました。つまり、先進国の「利潤率＝利子率」の趨勢的な下落が始まったのです。

新自由主義とは、政府よりも市場のほうが正しい資本配分ができるという市場原理主義の考え方であり、アメリカでは一九八〇年代のロナルド・レーガン大統領の経済政策「レーガノミクス」に始まって、民主党政権のクリントン大統領、二一世紀のブッシュ大統領に引き継がれてきました。

資本配分を市場に任せれば、労働分配率を下げ、資本側のリターンを増やしますから、**富む者がより富み、貧しい者がより貧しくなっていくのは当然**です。これはつまり、中間層のための成長を放棄することにほかなりません。

実物経済の利潤低下がもたらす低成長の尻ぬぐいを「電子・金融空間」の創出によって乗り越えようとしても、結局バブルの生成と崩壊を繰り返すだけです。まさに、クリントン政権時のローレンス・サマーズ財務長官が指摘した「三年に一度バブルは生成し、崩壊する」ようになったのです。

バブルの生成過程で**富が上位一%の人に集中**し、バブル崩壊の過程で国家が公的資金を注入し、巨大金融機関が救済される一方で、負担はバブル崩壊でリストラにあうなどのかたちで中間層に向けられ、彼らが貧困層に転落することになります。

そもそも、マネタリスト的な金融政策の有効性は、一九九五年で切れています。

金融緩和の有効性を主張する彼らの言い分は、**貨幣数量説**に基づくものです。貨幣数量説とは、貨幣の流通速度が長期的には一定のもと「貨幣の数量が物価水準を決定する」という理論で、これを数式で表現すると、 $MV=PT$ となります。(Mは貨幣数量、Vは貨幣流通速度、Pは物価水準、Tは取引量)。つまり、貨幣数量 (M) を増やせば、取引量 (T) が増えるか、物価水準 (P) が上昇するというものです。

しかし、貨幣流通速度 (V) が一定であるという前提が、低金利のもとでは崩れており、アメリカ国内の貨幣流通速度 (V) は落ちています。ですから貨幣数量 (M) を増やしても、数式の右側に大きな変化は起きないのです。さらに言えば、取引量 (T) のなかには、実物経済での取引高だけでなく、金融市場での株や土地の売買取引が多くふくまれています。実際、実物経済の需要が縮小しているアメリカでは株価の上昇があっただけで、ガソリン代、電気代、食糧費をのぞく物価水準に目立った変化はありません。

つまり、グローバル化によって金融経済が全面化してしまった一九九五年以降の世界では、**マネー・ストックを増やしても国内の物価上昇につながらない**のです。

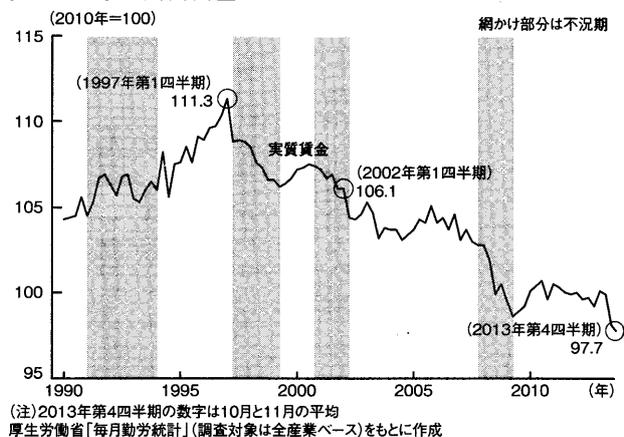
そもそも「地理的・物的空間」がこれ以上広がらないから、利潤率が趨勢的に低下するという底流がある現代において、マネーを増やせばどうなるでしょうか。**金融技術でレバレッジをかければ瞬時にして実物投資一〇年間分の利益が得られます。**

「価格革命」とは、供給に制約のある資源や食糧の価格が、従来の枠組みで説明できないような非連続的な高騰をすることで、通常のインフレとは異質のものです。

通常のインフレはある一定の空間内で需給逼迫によって引き起こされる現象です。一方、「価格革命」は異なる価格体系をもっていた空間と空間が統合し、均質化する過程で起こる現象です。

そして、「革命」的な価格水準の変化が起きる商品とは、空間が統合される前に「周辺」だった地域が供給していたモノです。「長い一六世紀」の「価格革命」では、「周辺」の東欧諸国が、「中心」のローマに供給する穀物の価格が急騰しました。後述する「長い二一世紀」の「価格革命」では、原油などの資源価格が高騰しています。

図10 日本の実質賃金



同じことは、日本の実質賃金の推移を見てもわかります(図10)。一九九七年一～三月期をピークに、好不況にかかわらず実質賃金は激しく低下しています。

こうした傾向は、データが存在する一三〇年間の歴史において初めてのことです。総付加価値がプラスの伸びを示しているときに、雇用者報酬の伸び率がマイナスになったことは、一九九〇年以前には決してありませんでした。これは、労働と資本の分配比率を初期に決めた割合、たとえば七対三だったら、一世紀以上にわたってその比率を変えなかったということです。

ところが、二〇世紀末にグローバリゼーションの時代になって、資本側がこの比率を変えようとしたのです。

つまり、資本側はグローバリゼーションを推進することによって、資本と労働の分配構造を破壊しました。グローバリゼーションを進めた資本側は、国境に捉われることなく生産拠点を選ぶことができるようになったのです。資本側の完勝と言ってもいいでしょう。景気回復も資本家のためのもとなり、民主主義であったはずの各国の政治も資本家のために法人税率を下げたり、雇用の流動化といって解雇をしやすい環境を整えたりしているのです。

日本の一人あたり実質 GDP（一九九〇年国際ドル水準）に中国がいつ追いつくかを試算すると、およそ二〇年後になります。二〇一二年時点での日本と中国の一人あたり実質 GDP には四倍の開きがありますが、将来の成長率を日本一%、中国八%とすると、二〇年後に日中の一人あたり実質 GDP は同水準になるのです。

つまり、二〇三〇年代前半に中国の一人あたり実質 GDP が日米に追いつくまで、**資源価格の上昇と新興国のインフレ、つまり「価格革命」は収束しません。**

もちろん、これは試算でしかありませんが、今から二〇年後、あるいはもう少し先に、**新しい政治・経済システムが立ち上がってくるかもしれない**、というおおよその予測は成り立つのです。

では数十年後に、七〇億人が現在の先進国並みに一人あたり〇・七 t の鉄を消費したら、どうなるでしょう。簡単な掛け算で、要するに世界人口七〇億人×〇・七 t なので四九億 t、つまり現在の約三倍強の粗鋼生産量が必要となります。

粗鋼の消費とエネルギーの消費が比例するならば、エネルギー消費量も約三倍に増加します。これから数十年かけて、**原油の消費が三倍に増えれば、それを織り込んで今以上に原油価格が高騰する見込みが高くなると考えるのは当然です。**

近代システムは、先進国に限られた話とはいえ、中間層をつくり上げる仕組みとしては最適なものでした。中間層が、民主主義と資本主義を支持することで近代システムは成り立っていました。

ところが、現代のグローバル資本主義では、必然的に格差が国境を越えてしまうので、民主主義とは齟齬をきたします。したがって、日本で一九七〇年代に「一億総中流」が実現したようには**中国で一三億総中流が実現しない**となれば、中国に民主主義が成立しないことになり、中国内で階級闘争が激化することになるでしょう。このことは、中国共産党一党独裁体制を大きくゆさぶることになると予想されます。

中国が世界の工場と呼ばれる時代、仮に世界全体を自国のための市場とみなせば、固定資本投入が過剰でも、世界市場が受け皿になってくれましたから、まだ余裕はありました。

しかし、輸出主導の経済が終わり、中国が内需主導の経済に転換できないのなら、過剰設備の使い道はなくなります。投資に見合う市場が見つからない、「生産能力過剰時代」を迎えることになります。

つまり、マネーのグローバリゼーションを背景に世界中から投資が集まったそのバブルがまさに弾けようとしているのです。

現代の「新自由主義者」たちは一九世紀の自由主義者の後継者なので、**最弱の貧者は自己責任で住宅を奪われ、最強の富者は公的資金で財産は保護された**のです。

このように歴史の危機において繰り返起きる金融バブルを景気循環のなかでの一過性のものだと捉えている限り、資本主義の本質を見ぬくことはできません。

なぜならバブルとは、資本主義の限界と矛盾とを覆い隠すために、引き起こされるものだからです。

資本主義の限界とは、資本の実物投資の利潤率が低下し、資本の拡大再生産ができなくなってしまうことです。たとえば、工場を建てて一〇年で回収して得られる利潤率や、オフィスビルや住宅を建築して三〇年で得られる利潤率が著しく低下し、投資家や資本家はもはや**実物経済では稼げない**。そのため、土地や証券といった「電子・金融空間」にマネーを注ぎ込み、バブルを引き起こすことで、資本主義が正常運転しているかのような偽装を図るのです。

しかし、「地理的・物的空間」での利潤率低下を覆い隠そうとしてバブルに突入したという点で偽装ですから、すぐにその矛盾はバブル崩壊という形で露呈します。

バブルが崩壊すれば二年間分の GDP（雇用者報酬と企業利潤の合計）の成長を打ち消して有り余るぐらいに借用収縮が起き、名目 GDP が縮小します。そして、**バブル崩壊の後に待っているのが、賃金の減少や失業**です。それに対処するという名目で国債の増発とゼロ金利政策が行われ、超低金利時代と国家債務膨張の時代へと突入していきます。

利潤極大化を最大のゴールとする資本主義は、自らがよって立つ原理、すなわち、資本の自己増殖のためにバブル経済化も厭わないことによって、超低金利というさらなる利潤率の低下を招いてしまうのです。

一九九一年のバブル崩壊後の日本は、長期停滞と同時にグローバリゼーションの波にも巻き込まれていくことになります。一九九五年に**国際資本の完全移動性が実現**すると、資本は国境を越えて、利潤の極大化を目指すようになりました。

ただでさえバブル崩壊不況に陥っていた日本は、この金融グローバリゼーションに巻き込まれることで、より一層、資本主義の矛盾を露呈させていくのです。

~~~~~

一九九五年に国際資本の完全移動性が実現

→1995 年からそれまでの GATT を包含する世界貿易機構 (WTO) が設立され、制度的枠組みはなお強化、のこと？

~~~~~

なぜこのような分配がおこなわれたのか。その理由は、(定義のうえでは) 戦後最長の景気回復期に、企業利益（営業余剰）を確保し、**配当を増やさないでいれば、企業経営者は翌年の株主総会でクビになってしまうから**です。つまり、**企業経営者は配当を増やすために雇用者報酬を削減した**のです。

以上見たように、量的緩和政策は実物経済に反映されず、資産価格を上昇させてバブルをもたらすだけです。一方、公共投資を増やす積極財政政策は、過剰設備を維持するために固定資本減耗を一層膨らますこととなります。

そしてこのふたつの**経済政策はどちらも雇用者の賃金を犠牲にすることになります**。量的緩和のあとバブルが崩壊すれば、企業リストラと称して急激な賃金引き下げや大量失業を招きますし、積極財政のあと景気回復すると、先ほど説明したように、固定資本減耗と営業余剰を合わせた増加額が、付加価値の増加を上回ってしまい、賃金が抑制されることになるからです。

だとしたら、たとえば、日本の得意分野である「モノづくり」で実物経済をもう一度建て直せばいいじゃないか、という反論が聞こえてきそうです。

しかしながら、それも時代の逆行にすぎません。グローバリゼーションによって、新興国が成長を追い求めている現在の状況では、**先進国が製造業を復活させることはほとんど不可能なのです**。

▼ゼロ金利は資本主義卒業の証

ここでようやくこの章の冒頭の命題に戻ることができます。

私は「日本は新しいシステムを生み出すポテンシャルという点で、世界のなかでもっとも優位な立場にある」と言いました。その理由は、長らくゼロ金利が続いている日本は、おそらくもっとも早く資本主義の卒業資格を手に入れている、と考えるからです。

私自身は、デフレも超低金利も経済低迷の元凶だと考えていません。両者のどちらも資本主義が成熟を迎えた証拠ですから、「退治」すべきものではなく、**新たな経済システムを構築するための与件として考えなければならないものです**。

私から見れば、デフレよりも**雇用改善のない景気回復のほうが大問題**です。雇用の荒廃は、民主的な資本の分配ができなくなったことを意味しますから、民主主義の崩壊を加速させます。

主権国家システムが支持されるのは、それが国民にも富を分配する機能をもつからでした。近代初期の絶対王政では資本と国家は一体化しているものの、まだ国民は登場していません。その後、市民革命を経て、資本主義と民主主義が一体化します。市民革命が起きてからは、主権在民の時代となり、国民が中産階級化していきます。このように資本主義と民主主義が一体化したからこそ、主権国家システムは維持されてきたのです。

しかし、グローバル化した世界経済では、国民国家は資本に振り回され、国民が資本の使用人のような役割をさせられることになってしまっています。**巨大な資本の動きに対して、国民国家ではもはや対応できない**。そこで、「国民」という枠組みを取り払って**国家を大きくすることによってグローバリゼーションに対応しようとしたのが EU 方式**だと言うことができます。

しかし、私はこの五番目の**非歴史的選択肢**が何であるのかに強く心を惹かれています。

EU が向かってきた新中世主義も足を引っ張られている今、この五番目の**選択肢**にしか、

近代を超える可能性はないのかもしれませんが。

ここで今一度、資本主義とは何か、ということを確認しましょう。第四章で述べたように、資本主義とは、ヨーロッパの本質的な理念である「蒐集」にもっとも適したシステムです。別の言い方をすれば、**西欧は「蒐集」のための最適のシステムとして、資本主義を発明したのです。**

資本主義の性格は時代によって、重商主義であったり、自由貿易主義であったり、帝国主義であったり植民地主義であったりと変化してきました。IT 技術が飛躍的に進歩し、金融の自由化が行き渡った二一世紀は、グローバル化こそが資本主義の動脈と言えるでしょう。しかし、どの時代であっても、**資本主義の本質は「中心／周辺」という分割にもとづいて、富やマネーを「周辺」から「蒐集」し、「中心」に集中させることには変わりありません。**

あらかじめ結論を言うならば、**グローバル資本主義とは、国家の内側にある社会の均質性を消滅させ、国家の内側に「中心／周辺」を生み出していくシステムだといえます。**

...

それでも資本主義は資本が自己増殖するプロセスですから、利潤を求めて新たなる「周辺」を生み出そうとします。しかし、現代の先進国にはもう海外に「周辺」はありません。そこで資本は、**国内に無理やり「周辺」をつくり出し、利潤を確保しようとしているのです。**

象徴的な例が第一章で述べたように、アメリカのサブプライム・ローンであり、日本の労働規制の緩和です。サブプライム・ローンでは「国内の低所得者」（周辺）を無理やり創出して、彼らに住宅ローンを貸しつけ、それを証券化することでウォール街（中心）が利益を独占していました。日本では労働規制を緩和して非正規雇用者を増やし、浮いた社会保険や福利厚生のコストを利益にするわけです。

アメリカや日本に限らず、今や世界のあらゆる国で格差が拡大しているのは、**グローバル資本主義が必然的にもたらす状況だといえます。**

代わって、あらゆるブレーキを外そうと主張したのがミルトン・フリードマンやフリードリヒ・ハイエクが旗振り役となった新自由主義です。二一世紀のグローバル資本主義は、その延長上にありますから、いわば**ブレーキなき資本主義**と化しているのです。